名古屋経済

高齢者宅を訪問 要望対応

伊藤建設工業 新サービスを開始

簡単な作業は無料

火災報知器や防犯カメラ設置 県経営革新計画に

「御用聞き隊」を結成した伊藤貴志社長（左）と同社従業員ら

解体工事業の伊藤建設工業（本社名古屋市港区正保町6の24、伊藤貴志社長、電話052・381・4989）は、地域貢献と新規事業を兼ねた新サービス「御用聞き隊」に乗り出した。同社の社員が主に本社周辺の高齢者宅を訪問し、身の回りの困り事などを聞き取り対応している。今春から活動を始めたが、高齢化対策につながる点などが評価され、6月に愛知県の経営革新計画にも承認された。

（小島圭司）

サービスの対象エリアは、本社から半径1キロ圏内。名古屋市港区と中川区の一部。社員が本業の合間にエリア内の高齢者宅を御用聞きで巡回。高齢者らの相談や要望に応じる。

具体的には、火災報知器や防犯カメラの設置、手すりの取り付け、電球の交換などにも応じる。作業は有料になるが、ホームセンターで購入してきた機器の取り付けにも応じる。また電球交換など簡単な作業は無料での対応も検討しているという。

同社は81年1月に港区正保町内で創業し、主に愛知、岐阜、三重の東海3県で建物の解体工事を手掛けてきた。本社がある港区は高齢化が進み、約3割の世帯が60歳以上ということから同サービスに踏み切った。

一方で長引く建設不況から解体需要も減少する。同社は大型物件の解体工事から、主に個人住宅の解体にシフトするなど環境変化に対応しているが、同サービスを通し、リフォーム工事など足元の受注獲得に結び付けたい考えもある。

今後は巡回サービスで寄せられた要望を反映させ、サービス内容を高める。またほかの事業者とも連携し、困り事に対して一つの窓口で応えられる「ワンストップサービス」の体制を整えたい考え。伊藤社長は「解体工事業は一種のサービス業。微力ながら地域のお役に立ちたい」と話している。

ユーロ安は進出好機

スイス外国企業誘致局 ビジネス環境紹介

スイス外国企業誘致局（事務局＝東京都港区）は12日、名古屋市中区の日本貿易振興機構（ジェトロ）名古屋貿易情報センターで、企業誘致セミナー「欧州展開の鍵となるスイス」を開催した。欧州進出を検討する企業関係者ら約30人が参加した。

開催にあたり、スイス外国企業誘致局の日本代表ロジェ・ツビンデン氏は「昨年、武田薬品工業と東芝が相次いでスイス企業を買収するなど、日本からスイスへの投資が増えている」と語った。欧州危機が深刻化するなか、円高ユーロ安を背景に欧州市場の統括部門をスイスに構えるケースが増えているという。日本とスイスは09年、経済連携協定（EPA）を締結。スイスのビジネス環境について講演した、同誘致局の寺岡正樹氏は「大企業だけでなく、中小企業の進出事例も多い」と述べ、優秀な人材が豊富で税制面でも有利なスイスは、欧州諸国の中でも魅力的だとした。

スイスへの企業進出を促すロジェ・ツビンデン氏

中部経済新聞
平成２４年７月１３日(金)　掲載

最新ＩＴ技術一堂に集結

最新のIT技術が集まった会場内

ションフェア（ユーオス・グループ中部支部など主催、中部経済新聞社協賛）」が12日、愛知県産業労働センター（ウインクあいち）で開かれ、企業関係者490人が来場した。

同フェアは、顧客の課題を解決する最新のソリューション技術を中部地区のIT関連各社が持ち寄り、来場者に提案するのが目的。3回目を迎えた今回は40以上のブースを設け、高機能で無料通話が可能なスカイプのセキュリティー機能を高める技術、面倒なパスワードを不要としたICカードによる指紋認証など、最新の技術を披露していた。

また会場内で講演会も行い、第1部は日本アイ・ビー・エム会長の橋本孝之氏が「地球を、より賢く、よりスマートに、ITの可能性」を演題に基調講演。第2部は、早稲田大学国際教養学部教授の池田清彦氏が「ほんとうの環境問題とエネルギー問題」を演題に特別講演を行った。

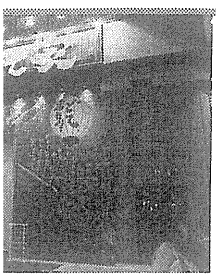
経営計画の利点や原価計算、原価管理の違いなどをわかりやすく解説し、経営計画の重要性の理解と原価計算の精度向上をサポートする。

問い合わせは財務金融アドバイザーズ（電話052・683・9171）まで。

セミナーは、第1部が「経営計画の重要性」について、名南税理士法人の早瀬頭謙氏が講演。第2部は「原価計算の仕組みと導入」をテーマに和田仁支氏が講演する。

原価管理の違いセミナーで解説 名南コンサル

名南コンサルティングネットワークは8月28日、名古屋市中村区名駅4の愛知県産業労働センター（ウインクあいち）で、「名南式原価管理セミナー～経営に役立つアップルパイの原価計算～」を開催する。午後1時半から午後4時まで。



12日にオープンした「串カツ酒場とて家名古屋駅西店」

たりと楽しめる。
店は隣接しており、目
気分に応じた使い分け
対応する。

ーでは原価管理の考え方、コスト削減の方策などを解説する。

受講料は１千円。定員は先着50人。

問い合わせは中小企業振興センター経営支援係（電話052・735・2100）まで。

削減セミナー◇
古屋市千種区の名古屋
造業のためのコスト削

佐々木義一氏。セミナ

先ごろ衆議院で消費税率を

地の震度など）　売上高のみ対応、C課税・